

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月15日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	ジャパンシステム株式会社
【英訳名】	JAPAN SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川田 朋博
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
【電話番号】	03(5309)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 家高 朋之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
【電話番号】	03(5309)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 家高 朋之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自2018年 1月1日 至2018年 3月31日	自2019年 1月1日 至2019年 3月31日	自2018年 1月1日 至2018年 12月31日
売上高 (千円)	2,578,678	2,560,597	9,462,419
経常利益 (千円)	104,823	267,912	390,125
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	57,879	177,719	222,603
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,058	190,436	203,864
純資産額 (千円)	4,730,954	5,010,086	4,897,758
総資産額 (千円)	6,626,586	6,731,670	6,219,355
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.22	6.83	8.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.4	74.4	78.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社と株式会社ネットカムシステムズ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(親会社及びその他の関係会社の異動)

当社の最終的な親会社であるDXC Technology Companyより、DXC Technology Companyグループ内部において、2019年3月31日付で、当社株式の直接的な所有権を、Enterprise Services LLCからEDS World Corporation (Netherlands) LLCに移転した旨の報告を受けました。

DXC Technology Companyは、従来から複数の会社を通して当社株式を間接保有することにより当社議決権の53.67%を保有しておりますが、当社の最終的な親会社がDXC Technology Companyであること、またその所有する議決権の数・割合について、今回の異動による変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(6) 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との重要な取引関係等について

当社は、DXC Technology Company (以下、DXC社)の日本における子会社であるDXCテクノロジー・ジャパン合同会社及びDXCテクノロジー・ジャパン株式会社からソフトウェアの開発業務等を請け負っております。なお、これらは一般的な取引内容であり、特定の利益になるような取引は行っておりません。また、当社の親会社であるEDS World Corporation (Netherlands) LLCは、当社の株式を13,973千株(議決権比率53.67%)保有(DXC社は間接保有)しており、当社は親会社グループから2018年12月末日現在で4名の取締役を受入れております。

このような影響力を背景に、EDS World Corporation (Netherlands) LLCをはじめとする親会社グループは自らの利益にとって最善であるがその他の株主の利益とならないかもしれない行動をとる可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府が2019年3月の月例経済報告において総括判断を3年ぶりに下方修正するなど、前第1四半期連結累計期間と比べて景気の減速感が明らかになってまいりました。

情報サービス産業におきましても、同年4月1日発表の日銀短観で2018年度のソフトウェア投資計画額が企業規模・業界を問わず下方修正されるなど、IT投資需要の減退が顕在化してまいりました。

このような状況において、当社グループはこれまでと同様に、「公共事業」、「エンタープライズ事業」、「セキュリティ事業」の3事業本部に株式会社ネットカムシステムズを加え、それぞれが得意とする顧客領域、ソリューション領域に注力して事業展開を進めてまいりました。

「公共事業」におきましては、行政経営支援サービス(FAST)を中心に事業の拡大を行っております。従来よりFASTをご利用いただいている自治体のお客様にご満足いただけて継続的にご利用いただくよう努めることはもちろん、新規にFASTをご導入いただける自治体の開拓も積極的に進めております。また、当連結会計年度中に一定の業績貢献を生むべく、自治体向けのRPA推進を本格化させております。

「エンタープライズ事業」におきましては、既存事業の更なる収益性向上を図りつつ、BI、RPA、Accertifyなどの新領域における成長を志向しております。

「セキュリティ事業」におきましては、これまでセキュリティ・ソリューションの品ぞろえ拡充に注力してまいりましたが、当連結会計年度はセキュリティ/アクセス管理ソリューション「ARCACLAVIS」シリーズの拡販に改めて力点を置いて事業を推進しております。

株式会社ネットカムシステムズにおきましては、メディカル・ソリューション「マンモディーテ」をご導入いただく件数が安定的に推移して業績をけん引する一方、ネットワークカメラ・ソリューションにつきましても大型案件の受注があり、好調な滑り出しとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は2,560百万円(前年同四半期比0.7%減)、営業利益は261百万円(前年同四半期比179.2%増)、経常利益は267百万円(前年同四半期比155.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は177百万円(前年同四半期比207.1%増)となりました。

なお、当社グループは、「情報サービス」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

サービス品目別の売上高は次のとおりであります。

アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融、通信、公益、製造及び流通などの業務ソフトウェア開発が中心であります。当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は1,491百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス（FAST）及びセキュリティ/アクセス管理ソリューション（ARCACLAVISシリーズ）が中心であります。当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は576百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。

コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は492百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,731百万円となり、前連結会計年度末と比べ512百万円の増加となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金、仕掛品が増加した一方で、現金及び預金が減少したこと等により473百万円増加し5,019百万円となりました。固定資産は、投資その他の資産が増加した一方で、無形固定資産が減少したこと等により39百万円増加し1,711百万円となりました。

負債は、未払法人税等、賞与引当金が増加した一方で、前受金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ399百万円増加し1,721百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、配当金を支出したこと及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ112百万円増加し5,010百万円となり、自己資本比率は74.4%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,051,832	26,051,832	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	26,051,832	26,051,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	26,051,832	-	1,302,591	-	1,883,737

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式15,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式26,032,900	260,329	-
単元未満株式	普通株式3,232	-	-
発行済株式総数	26,051,832	-	-
総株主の議決権	-	260,329	-

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパンシステム株式会社	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号	15,700	-	15,700	0.06
計	-	15,700	-	15,700	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,850,625	2,822,016
受取手形及び売掛金	1,421,655	1,857,706
商品及び製品	12,164	23,745
仕掛品	34,361	65,467
その他	232,203	256,059
貸倒引当金	4,356	5,242
流動資産合計	4,546,653	5,019,752
固定資産		
有形固定資産	167,845	167,362
無形固定資産		
のれん	575,813	553,666
その他	428,372	411,393
無形固定資産合計	1,004,186	965,060
投資その他の資産	500,669	579,495
固定資産合計	1,672,701	1,711,918
資産合計	6,219,355	6,731,670
負債の部		
流動負債		
買掛金	295,066	381,156
未払法人税等	66,576	174,612
賞与引当金	58,682	242,410
前受金	441,783	390,463
その他	401,983	475,283
流動負債合計	1,264,092	1,663,925
固定負債		
資産除去債務	53,500	53,655
その他	4,003	4,003
固定負債合計	57,503	57,658
負債合計	1,321,596	1,721,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	1,673,224	1,772,835
自己株式	4,285	4,285
株主資本合計	4,855,268	4,954,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,490	55,206
その他の包括利益累計額合計	42,490	55,206
純資産合計	4,897,758	5,010,086
負債純資産合計	6,219,355	6,731,670

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,578,678	2,560,597
売上原価	1,812,426	1,729,292
売上総利益	766,252	831,304
販売費及び一般管理費	672,617	569,890
営業利益	93,634	261,413
営業外収益		
受取配当金	5,439	5,502
助成金収入	5,000	-
その他	1,528	1,106
営業外収益合計	11,968	6,608
営業外費用		
支払利息	545	-
原状回復費	233	54
為替差損	-	52
その他	-	2
営業外費用合計	778	109
経常利益	104,823	267,912
特別損失		
減損損失	463	309
特別損失合計	463	309
税金等調整前四半期純利益	104,360	267,603
法人税、住民税及び事業税	99,567	155,555
法人税等調整額	53,087	65,671
法人税等合計	46,480	89,883
四半期純利益	57,879	177,719
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,879	177,719

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	57,879	177,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,820	12,716
その他の包括利益合計	20,820	12,716
四半期包括利益	37,058	190,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,058	190,436
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	52,722千円	52,317千円
のれんの償却額	22,146	22,146

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月14日 取締役会	普通株式	78,108	3.0	2017年12月31日	2018年3月15日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月14日 取締役会	普通株式	78,108	3.0	2018年12月31日	2019年3月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
 当社グループは、情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
 当社グループは、情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円22銭	6円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	57,879	177,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	57,879	177,719
普通株式の期中平均株式数(株)	26,036,048	26,036,043

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年2月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 78,108千円

(ロ) 1株当たりの金額 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年3月14日

(注) 2018年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月15日

ジャパンシステム株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 海輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森崎 恆平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。